

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月1日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社アマナ
【英訳名】	amana inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 進藤 博信
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番43号
【電話番号】	03-3740-4011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 田中 和人
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番43号
【電話番号】	03-3740-4011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 田中 和人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成29年12月期の決算作業の過程におきまして、当社海外連結子会社上海恒代齐力企业形象策划有限公司(amanacliq Shanghai Limited)で過去に行われた取引の一部に関して、不適切な会計処理がなされている疑義が生じました。そのため、調査委員会を設置するとともに外部の専門家(法律事務所及び会計事務所)の支援を受け、本件の事実関係等の把握とその原因の解明に努めてまいりました。その結果、従業員への給与の一部と扱われるべき金額が経費として処理され、本来納付すべき源泉所得税が過少となっていたこと、外注費の一部について本来納付すべき個人所得税の源泉徴収額が過少となっていたこと、および一部取引が未記帳となっていたことなどが確認されました。

平成30年4月26日に受領した同委員会による調査結果等を踏まえ、当社は、当該海外連結子会社の人件費および外注費に関する会計処理の修正等、不適切な会計処理の影響のある過年度の決算を訂正することといたしました。

これらの訂正により、当社が平成29年11月10日に提出いたしました第48期第3四半期(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

(2) 財政状態の分析

第4 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

注記事項

(1 株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 累計期間	第47期
会計期間		自平成28年1月1日 至平成28年9月30日	自平成29年1月1日 至平成29年9月30日	自平成28年1月1日 至平成28年12月31日
売上高	(千円)	15,108,862	15,212,159	21,498,263
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△12,841	112,116	193,644
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△)	(千円)	△126,147	△24,054	△31,281
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△57,435	26,444	4,881
純資産額	(千円)	1,308,965	1,397,726	1,371,282
総資産額	(千円)	10,992,261	11,041,744	11,938,471
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△)	(円)	△25.37	△4.84	△6.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	11.1	11.6	10.6

回次		第47期 第3四半期連結 会計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	△26.31	△27.99

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は次のとおりです。

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である

①株式会社アマナウエストは、当社を存続会社とする吸収合併

②株式会社パレードは、株式会社スタジオアマナを存続会社とする吸収合併

③株式会社アマナシージーアイ及び株式会社ハイドロイドは、株式会社ライジンを存続会社とする吸収合併を行ったため、各々連結の範囲から除外しております。

また、平成29年1月1日付で

①株式会社スタジオアマナは、株式会社アマナフォトグラフィ

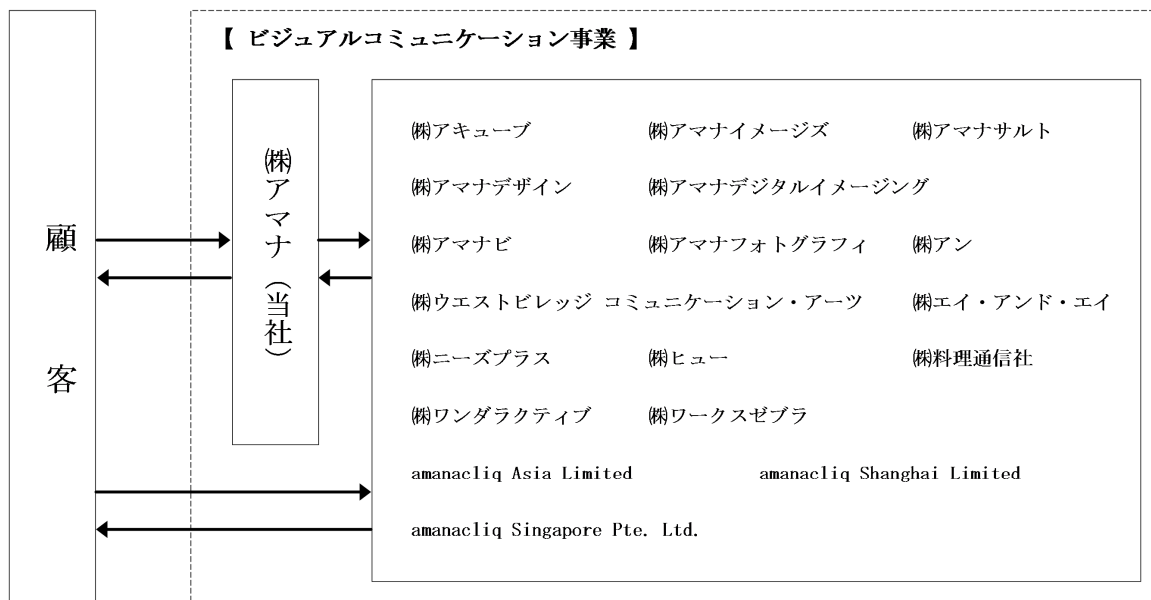
②株式会社ライジンは、株式会社アマナデジタルイメージング

に商号を変更しております。

これにより、当社グループは、当社及び子会社18社と関連会社7社から構成されております。

企業集団の事業系統図は次のとおりです。

[事業系統図]



※(株)アマナエーエヌジー

※(株)アマナティーアイジー

※(株)アートルエゾン

※(株)イエローコーナージャパン

※(株)DAYS Book

※(株)ミサイル・カンパニー

※AMANA JKG

※：持分法適用関連会社

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

当社グループは、取引銀行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約及びタームローン契約を締結しており、当該契約には財務制限条項が付されております。当社グループの業績が悪化した場合には、財務制限条項に抵触し、借入について期限の利益を喪失する可能性があり、当社グループの事業運営に重大な影響を生じる可能性があります。当第3四半期連結会計期間末日現在の財務制限条項の状況については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（四半期連結貸借対照表関係）」をご参照ください。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当社グループは、写真・CG・動画・イラストレーションなど視覚から訴求するものをビジュアルと総称し、これら「ビジュアルの企画制作」、及びそれらのビジュアルを活用するWeb、TVCM、イベントなどの企画から制作までを一貫して行う「コンテンツの企画制作」を通じ、お客様のモノ（商品）やコト（サービス）の付加価値を可視化しコンテンツ化する企業集団です。

当社グループでは、「中期経営計画 | 前期」において、メディアの多様化による事業環境の変化に柔軟に対応するためビジネスモデルを変革しました。当連結会計年度を初年度とする「中期経営計画 | 後期」においては、労働集約型から知恵集約型モデルへの転換を図るため、

- ・acp（注1）を進化させたプラットフォーム構築
- ・VHL（注2）マネジメントの運用
- ・インバウンドマーケティングの更なる充実

を推し進めて、一人ひとりの生産性の向上による収益力の強化を目指しております。

（注1） amana creative platform：クラウド型のクリエイティブプラットフォーム

（注2） Vertical & Horizontal Line Management System：縦軸の営業組織と横軸のクリエイティブサービス別組織による管理

当第3四半期連結累計期間においては、acpをさらに進化させるクリエイター検索システムの構築・活用を推進しており、データベース化されたクリエイターの情報を活用することで、取引実績や過去の評価をもとに適正な外注先を効率的に選定することが可能となりました。また、経営管理の仕組みであるVHLによる収益管理体制の定着が進み、将来の収益見込みの把握や収益性重視への全社的な意識改革に大きく寄与しております。さらに、価値ある情報を発信することによりお客様からお問い合わせを受け、受注につながるインバウンドマーケティングの実績も伸ばしております。加えて、インバウンドマーケティングのさらなる推進のため、老朽化したオフィススペースの改装に伴い、様々なイベントやセミナーに活用できるスペースを構築しております。

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国の通商政策や東アジアにおける政治情勢などの不透明感はありませんでしたが、全体的に回復基調で推移しました。国内経済においても、世界経済や政治情勢の不透明感を反映して慎重な姿勢は見られるものの、個人消費や企業収益の持ち直しに加え、設備投資の増加など、景気の緩やかな回復基調は続いております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、15,212百万円（前年同期比0.7%増）となり、国内の受託制作の受注も前年同期に比べて上回りました。また、提供サービスの多様化や外部委託先の変動費化など外注コストの増加要因はあるものの、VHLマネジメントによる利益管理体制が定着したことに加え、収益性を勘案した案件の選別など収益性重視の意識が浸透してきたことにより、事業付加価値額は前年同期並みに推移し、人員の適正化の効果もあり、1人当たり事業付加価値額は増加いたしました。販売費及び一般管理費については、外部委託先の変動費化や人員の適正化の効果も含め、前年同期並みの5,720百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

以上の結果、営業利益は283百万円（前年同期比33.4%増）となりました。さらに、営業外収益29百万円、支払利息、シンジケートローン組成にかかわる費用などによる営業外費用200百万円を計上し、経常利益は112百万円（前年同期は経常損失12百万円）と増益になりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は24百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失126百万円）となり、改善いたしました。

当社グループはビジュアルコミュニケーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

①資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計残高は11,041百万円（前連結会計年度末比896百万円減）となりました。これは、主としてたな卸資産が371百万円増加した一方、売上債権の残高が増加する連結会計年度末に比べ、売上債権が1,332百万円減少したことによります。

②負債の状況

当第3四半期連結会計期間末の負債合計残高は9,644百万円（前連結会計年度末比923百万円減）となりました。これは、主として長期借入金（1年内返済予定を含む）が903百万円減少したことによります。

③純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計残高は1,397百万円（前連結会計年度末比26百万円増）となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純損失24百万円を計上した一方、為替換算調整勘定が38百万円増加したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	21,620,000
計	21,620,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,408,000	5,408,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	5,408,000	5,408,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	5,408,000	—	1,097,146	—	1,334,988

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 435,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,969,400	49,694	—
単元未満株式	普通株式 3,400	—	—
発行済株式総数	5,408,000	—	—
総株主の議決権	—	49,694	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

②【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アマナ	東京都品川区東品川二丁目2番43号	435,200	—	435,200	8.04
計	—	435,200	—	435,200	8.04

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,342,414	1,665,818
受取手形及び売掛金	※1 5,510,495	※1 4,177,640
たな卸資産	530,485	901,864
繰延税金資産	53,765	48,551
その他	499,017	470,790
貸倒引当金	△78,739	△61,241
流動資産合計	7,857,439	7,203,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,324,944	1,264,627
リース資産（純額）	75,398	45,642
建設仮勘定	20,063	104,012
その他（純額）	675,105	654,533
有形固定資産合計	2,095,511	2,068,815
無形固定資産		
ソフトウェア	827,518	687,072
のれん	446,455	398,271
リース資産	14,552	6,231
その他	54,032	63,655
無形固定資産合計	1,342,559	1,155,231
投資その他の資産		
投資有価証券	215,416	161,280
長期貸付金	57,484	83,903
差入保証金	225,966	247,617
繰延税金資産	2,181	10,425
その他	141,912	111,047
投資その他の資産合計	642,960	614,274
固定資産合計	4,081,031	3,838,321
資産合計	11,938,471	11,041,744

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,391,434	2,194,771
短期借入金	1,805,000	※3 1,850,000
1年内返済予定の長期借入金	1,721,884	1,379,056
リース債務	51,709	37,037
未払金	474,794	688,882
未払法人税等	140,302	68,723
賞与引当金	196,814	177,372
その他	430,511	477,119
流動負債合計	7,212,450	6,872,963
固定負債		
長期借入金	2,937,555	※3 2,376,904
リース債務	47,249	22,265
繰延税金負債	36,382	34,323
資産除去債務	290,052	294,164
その他	43,499	43,396
固定負債合計	3,354,738	2,771,055
負債合計	10,567,188	9,644,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,097,146	1,097,146
資本剰余金	1,334,988	1,334,988
利益剰余金	△838,922	△862,976
自己株式	△304,150	△304,150
株主資本合計	1,289,061	1,265,007
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△22,273	16,250
その他の包括利益累計額合計	△22,273	16,250
非支配株主持分	104,493	116,468
純資産合計	1,371,282	1,397,726
負債純資産合計	11,938,471	11,041,744

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	15,108,862	15,212,159
売上原価	9,140,951	9,208,884
売上総利益	5,967,910	6,003,274
販売費及び一般管理費	5,755,583	5,720,033
営業利益	212,327	283,241
営業外収益		
受取利息	1,804	2,134
受取配当金	2,433	4,493
還付消費税等	10,726	7,968
受取保険金	7,244	5,936
その他	9,693	8,925
営業外収益合計	31,902	29,458
営業外費用		
支払利息	101,176	86,815
為替差損	104,144	28,211
持分法による投資損失	34,138	24,740
シンジケートローン手数料	—	45,000
その他	17,612	15,816
営業外費用合計	257,071	200,583
経常利益又は経常損失(△)	△12,841	112,116
特別損失		
固定資産除却損	13,403	12,050
減損損失	4,500	—
賃貸借契約解約損	15,162	—
特別損失合計	33,065	12,050
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△45,906	100,066
法人税、住民税及び事業税	65,204	117,234
法人税等調整額	△3,419	△5,088
法人税等合計	61,785	112,146
四半期純損失(△)	△107,692	△12,079
非支配株主に帰属する四半期純利益	18,455	11,974
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△126,147	△24,054

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	<u>△107,692</u>	<u>△12,079</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	—
為替換算調整勘定	<u>48,795</u>	<u>39,306</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	1,443	<u>△782</u>
その他の包括利益合計	<u>50,256</u>	<u>38,523</u>
四半期包括利益	<u>△57,435</u>	<u>26,444</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△75,890</u>	<u>14,469</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	18,455	11,974

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、株式会社アマナウエストは、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併を行ったため、株式会社パレードは、株式会社スタジオアマナを吸収合併存続会社とする吸収合併を行ったため、株式会社アマナシージーアイ及び株式会社ハイドロイドは、株式会社ライジンを吸収合併存続会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しております。

なお、平成29年1月1日付で、株式会社スタジオアマナは株式会社アマナフォトグラフィに、株式会社ライジンは株式会社アマナデジタルイメージングに商号を変更しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	9,206千円	25,600千円

2 偶発債務

差入保証金の流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
	276,035千円	257,981千円

※3 財務制限条項

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約及びタームローン契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入実行残高等は次のとおりです。

(1) コミットメントライン契約

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
コミットメントラインの総額	一千円	2,700,000千円
借入実行残高	—	1,350,000
差引額	—	1,350,000

(2) タームローン契約

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
借入実行残高	一千円	300,000千円

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を1,500百万円以上に維持する。
- 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される当期経常損益が2期連続して損失とならないようにする。
- 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の借入依存度を60%以下に維持する。
- 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される売上高及び経常損益(ただし、経常損益にシンジケートローン組成に関する費用を加算した金額とする。)を連結の年間事業計画書に記載された売上高及び経常損益の金額の80%以上に維持する。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
減価償却費	586,078千円	533,429千円
のれんの償却額	53,859	48,183

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ビジュアルコミュニケーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	<u>△25円37銭</u>	<u>△4円84銭</u>
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	<u>△126,147</u>	<u>△24,054</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	<u>△126,147</u>	<u>△24,054</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	4,972,783	4,972,783

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月1日

株式会社アマナ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 横内 龍也 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 賢治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマナの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アマナ及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成29年11月9日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。